

2009 July 7/27

TETSUSHI SAKAMOTO

特別号

2009年7月27日発行 特別号

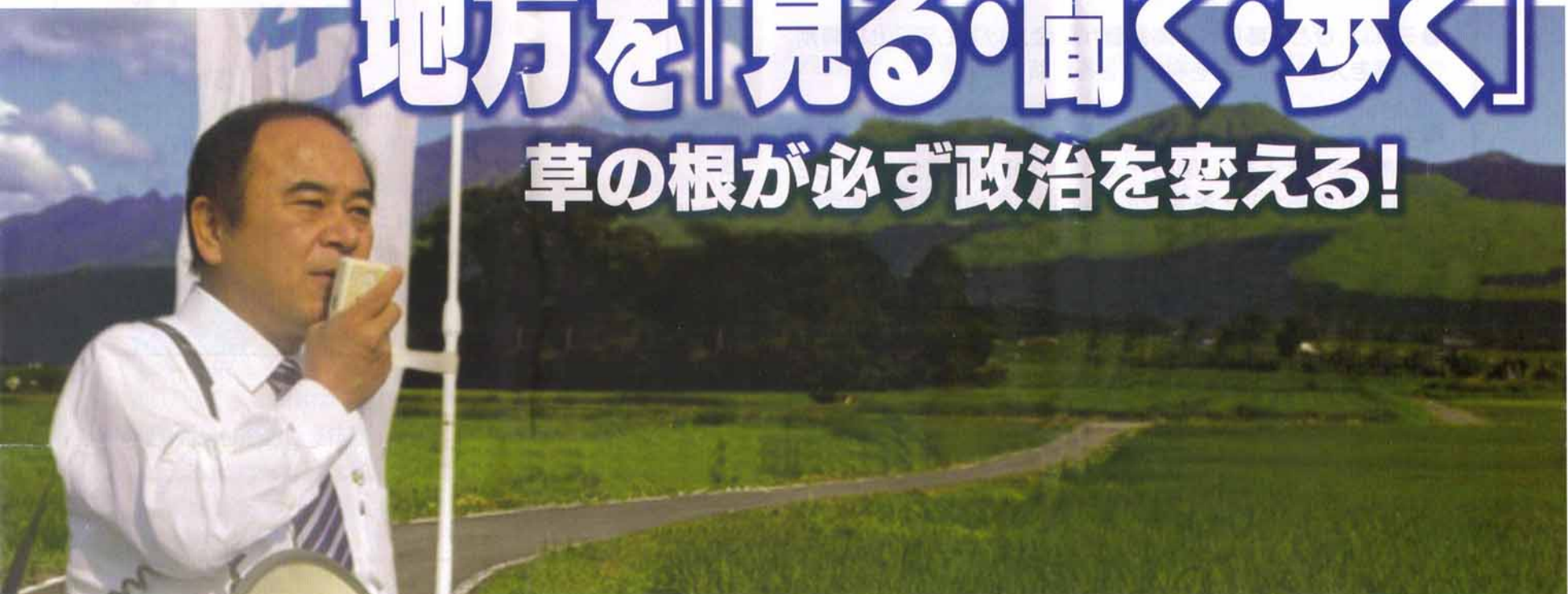
これからの「政治を考える」

# 坂本哲志

TETSUSHI SAKAMOTO

## 地方を「見る・聞く・歩く」

### 草の根が必ず政治を変える!



特集

## 6つの分野で、新政策を発表!

1000回を超すミニ集会から得た  
皆さんの声を確かなかたちで  
政策(法律・予算・制度)にします!!

平成19年7月の補欠選挙の当選以来、地元でのミニ集会を1週間に最低4回、350回以上実施してきました。平成15年、国政に関わってから、その回数は、延べ1000回を超えました。陳情・要望は多種多様ですが、それを何としても実現させる意気込みで活動してきました。左記はその一例です。

●飼料高騰で経営危機に陥っている(畜産農家)→異常補てん金のアップと飼料米の活用を実現(全国)

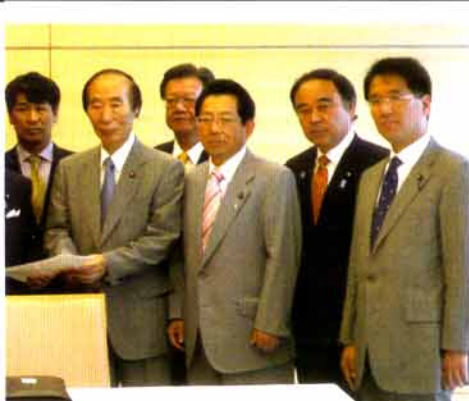
●近くのスーパーが閉店したために買い物に行けない(一人暮らしの高齢者)→他県からスーパーの誘致・開業に当たって法律を駆使して同じ店舗で開店を実現(合志市)

●乳価の低迷とコストアップで赤字がかさむ(酪農家)→キロ当たり10円のアップに伴う消費減少に備え「とも補償」の基金を大幅増額(全国)

●国によって橋が架けられたが歩道がないため通学に危険(保護者)→国・県・町の協力を得て歩道設置を実現(小国町)

これからも、一人ひとりの声を大切に、確実に郷土熊本発展に尽力していきます。他方で、国政にたずさわる政治家として、国家にとって何が重点政策であるかを判断していかなくてはなりません。

私は、6つの総合政策を提言します。



ワクチン接種への支援で官邸に要望活動



WTO全国集会での発言



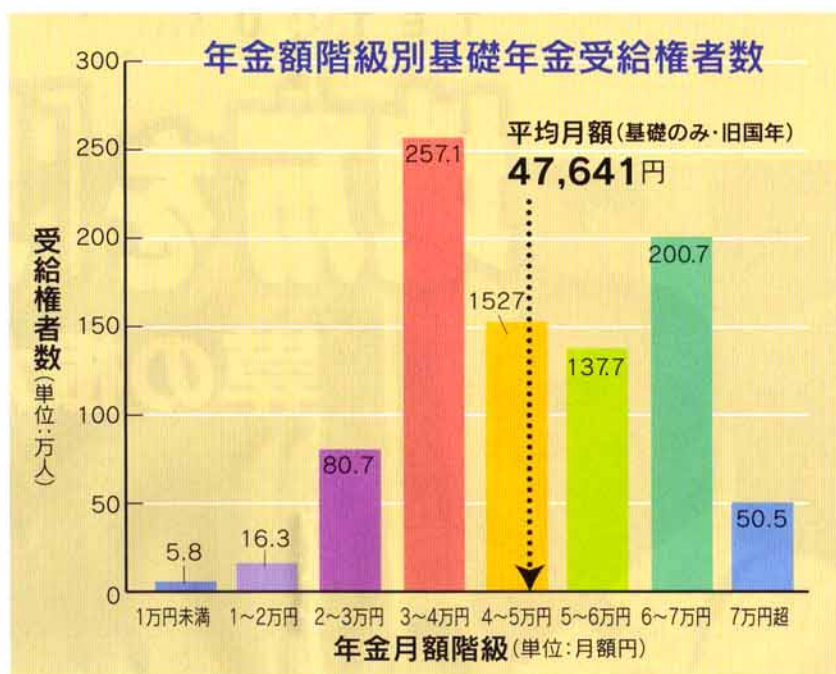
中山間地農業地域の視察



水がたまらない大蘇ダム視察

# 1 〈社会保障対策〉基礎年金額を8万3千円に引き上げます!

- 現行の老齢基礎年金を、月額6万6千円(平均月額4万8千円)から8万3千円に引き上げ、高齢者が安心して医療や介護サービスが受けられる年金制度にします。
- それは、ひとり暮らしの高齢者が年金だけでも安心して特別養護老人ホームなどを利用できる金額です。
- 年金積立金約140兆円を金融市場で効率的に運用して運用改善を図るとともに、国の一人当たりの財源は3分の1から2分の1になったことを受けて、当面はこの増額した財源から引き上げ分の給付に充て、財源確保を強化します。
- 財源強化に最も有効な手段として、現在の年金に加えて、医療・介護・雇用・育英など、だれもが分かりやすい「社会保障制度の一元化」を図り、「社会保障総合会計」を創設して、社会保障の総合化と効率化を実現し、財源を強固にします。



(資料: 坂本哲志事務所)

# 2 〈農林業対策〉直接支払い制度で農業者の所得を補償します!

- 農業者の農産物生産状況や家畜の飼育頭数、実績などを計算し、生産活動に対して一定の金額を支払うことで所得を補償し、後継者育成に努めます。
- 農林水産予算の総額2兆6370億円(平成20年度)のうち、新規予算の約2000億円と既存の支援制度の約5000億円の総額7000億円を直接支払い制度枠として予算化し、財源を確保します。民主党が提案する所得補償制度の総額1兆円の財源の根拠は、未だ示されていません。
- 国内の農業生産力を高め、国際競争力を強化するとともに、畜産・酪農まで視野に入れた「総合直接支払い制度」で国内農業の経営安定化を図ります。

## 〈米の場合〉

- 米60キログラム(1俵)の生産費(支払い利子・地代参入)を14000円と計算
- 補償額: 農業者の手取りが12000円の場合、 $14000 - 12000 = 2000$ 円。60キロ当たり2000円を補償
- 必要財源: 1トン当たり約33333円( $1000 \text{キロ} \div 60 \text{キロ} \times 2000$ 円)で、全国の米生産量631万トン $\times 33333$ 円=約2133億円の予算が必要※専業農家、集落営農法人に重点を置きます。

## 〈酪農の場合〉

- 補償額: 中央酪農会議の資料で、飼料高騰分を加味させ、平成20年度の生乳1キロ当たりの粗利益と生産費の差額を試算すると、都府県で-8.6円、北海道で-6円。このマイナス分を直接支払い方式で補償。
- 必要財源: ①トン当たり8600円 $\times 420$ 万トン=361億2000万円(都府県)、②トン当たり6000円 $\times 383$ 万トン=229億8000万円(北海道)となり、①+②で約591億円の予算が必要



中山間地域直接支払いの継続を農水大臣に要望



委員会主査として



鞠智城国営公園化で要望活動

## 3 〈CO<sub>2</sub>削減環境対策〉環境による農山村の再生と新たな環境ビジネスを創出します！

- 世界の価値判断の基準は、今後「環境」になります。地球温暖化防止のため「CO<sub>2</sub>を排出しない製品」「環境にやさしい商品」「安心・安全な衣食住」が求められます。そこで、世界にさきがけて、環境を考えた自然の再生と技術革新による「環境ビジネス総合政策」を提唱します。

### 〈木材の活用による山村振興〉

森林はCO<sub>2</sub>の吸収源です。森林整備によって木材需要を増やし間伐を促進することが求められます。そのために、2本の法律案を準備中です。私はそのプロジェクトに参加しています。

#### ①木材利用推進法案

公共施設に木材を利用しやすくします。3階建ての学校を木造でも可能にする条文を法案に盛り込みました。建築基準法などを弾力的にすることによって木材の使用を増やすことができます。

#### ②未利用間伐材発電促進法案

石炭による火力発電に木質ペレット(間伐材を固めた燃料)を混ぜて燃焼させます。伐採、輸送、ペレット化に対し助成金を拠出しコストを抑えます。

### 〈CO<sub>2</sub>削減のための新たな環境ビジネスにより世界経済をリード〉

アメリカのオバマ大統領がグリーンビジネスに着手しました。日本はハイブリッドカーなど低炭素技術の先頭を走っていますが、更に焦点を絞り技術開発の支援策に取り組みます。

### 〈日本の優れた環境技術の一例〉

- 次世代環境小型ジェット機:燃費は競合機と比べて-20%、騒音2分の1、整備コスト低減。平成25年度に商品化
- ロボット産業:現在世界での日本のロボットのシェアは40%。掃除、介護、福祉など生活現場に広く活用
- 自動車産業の技術革新:全世界での日本車のシェアは3分の1。排ガス規制、燃費改善など技術力はナンバー1
- 太陽光電池産業:生産量は世界の4分の1。企業別生産量は上位5社のうち2社は日本企業
- 省エネルギー技術:製造業は、世界最高水準のエネルギー消費効率を達成。電力を例に、火力発電で1kWh作るのに必要なエネルギー指数(2004年度)を比較すると、日本を100とした場合、ドイツ=111、米国=114、フランス=137、中国=145
- 発酵バイオ:20種類のアミノ酸を製造できるのは世界で日本企業2社のみ。この2社で世界のアミノ酸の3~8割以上のシェア
- 環境耐性(遺伝子組み換えに頼らない食料技術)・多収化技術(小麦・大豆等):乾燥地帯に強い小麦・大豆の開発で国際的な食糧問題に貢献

## 4 〈女性の就労・子育て支援対策〉各年代別に支援を強化します！

### 〈幼児期〉

- 子育て応援特別手当の36000円は幼児教育無料化への第一歩です。
- 乳幼児の細菌性髄膜炎へのワクチン(ヒブワクチン=1回8000円・4回接種)の負担軽減と定期接種化します。
- 保育は国の責任で充実させます。

### 〈児童・学生期〉

- この時期はいちばん教育費がかかります。奨学金制度を充実させるなど、多様なタイプの制度を創設し、利用者が選択しやすくします。

### 〈成人・親期〉

- 出産一時金38万円が10月から42万円に引き上げとなります。

産前・産後の働く環境をさらに整備します。

- 今国会で育児・介護休業法が改正され、3歳までの子育てをする労働者は、1日6時間の短時間勤務制度が設けられました。働きながら子育てできる環境をさらに推進するために、1日6時間と固定するのではなく、労働者と事業主との間で柔軟に時間設定できる制度をつくります。
- 子宮頸がん、妊婦検診の無料化をさらに推進します。
- 非正規労働者が育児休業を申出する場合、雇用期間が1年以上であることが条件となっています。非正規労働者も育児休暇を取得しやすくするためには、「1年以上」ではなく「6ヶ月以上」に緩和するよう法律で定めます。



小国町ミニ集会



合志市国政報告会



女性部研修会

## 5 〈教育対策〉3～5歳を対象に幼児教育を無償化します！

- 次世代を担う子どもすべてが共通のスタートラインに立つことは重要です。幼児教育費の軽減のために、希望するすべての3歳から5歳児を対象に無償化します。
- 教育の基盤整備も進めます。学校施設における耐震化、エコ改修、ICT(情報通信技術)環境の整備等を一体的に実施する「スクール・ニューディール」構想を推進するために、平成21年度補正予算で確保しましたが、さらに拡充を進めていきます。
- 学校現場で教師が行政への報告書作成などに追われ、忙し過ぎます。モデル校推進など行政対策を簡略化し、児童・生徒一

人一人とのふれあいやキメ細やかな個人指導の時間を増やします。

- 成長期にある子どもにとって健全な食生活は、健康な心身をはぐくむと同時に、将来の食生活に大きな影響を及ぼします。学校教育を通して食育をさらに推進していきます。
- 受入留学(約12万人)の推進とともに、世界への留学(約8万人)の機会を増やすために育英資金の拡大とともに、世界で活躍できる人材、日本の良さを改めて知る人材を育てます。

## 6 〈外交・防衛対策〉日本の主体的外交と安全保障を強力に展開していきます！

- 自衛隊の海外派遣活動が期待される中で、自国の自衛力を保持するために、必要な隊員の確保・拡充を推進します。現在、陸上自衛隊約14万8千人、海上自衛隊約4万4千人、航空自衛隊約4万5千人ですが、任務の多様化により、ともすれば国内防衛に支障が予想されます。隊員数を維持します。
- 日米安全保障条約は来年1月で50周年を迎えます。日米間における今後の役割を考えるひとつの節目として重要であり、日米同盟を基軸に、日本版NSC(国家安全保障会議)構想など、世界の中の日本として実効性ある安全保障政策を進めていきます。

- 拉致や核開発、ミサイル問題を抱える北朝鮮など、東アジアは不安定な要因があります。さらに、海底ガス田など排他的経済水域をめぐる海洋資源の争奪も激しくなります。石油輸送にかかるシーレーンの確保も重要です。わが国の領土・領海・領空に対しては厳格に対応していきます。そのために必要な防衛力の整備を急ぎます。
- 海賊対策やテロ撲滅など多様化する国際問題に対して、地球規模による平和構築活動に強力に取り組んでいきます。海上保安庁との役割分担についても法的整備を行います。

### 坂本哲志(さかもと てつし) 衆議院議員 総務大臣政務官 自由民主党 熊本県第3選挙区支部長

昭和25年11月6日生まれ  
大津町立陣内小学校(現大津南小学校)  
大津町立大津中学校  
熊本商大付属高校(現学園大付属高校)  
中央大学 法学部 政治学科卒業

【家 族】 妻、一男、二女  
【趣 味】 ジョギング、剣道、テニス  
【好きな言葉】 敬天愛人  
【愛 読 書】 三国志(吉川英治著)  
竜馬がゆく(司馬遼太郎著)  
【ニックネーム】 テッチャン  
【性 格】 温厚だけど一心不乱  
【オフタイムの過ごし方】  
ジョギング、歴史・政治の書を読む

【著書・寄稿】  
「九州のアジア戦略」(ぎょうせい刊 季刊誌)  
「郵政改革の未来」(ワンツーマガジン社)  
「九州政府出現」(M&T)  
「私の改革シナリオ」(近未来政治研究会)  
「post-fan」(郵便局ファンの会)

昭和50年 熊本日日新聞社入社  
政経部、牛深支局長、都市圏部などで15年間記者として活躍  
平成3年 熊本県議会議員初当選 以後4期連続当選  
文教治安常任委員長、建設常任委員長 自民党県議団政策審議会議長  
平成15年11月 第43回衆議院議員総選挙 初当選(1期)  
衆議院経済産業委員会委員 グループ改革副代表  
平成16年6月 衆議院院内会派 自由民主党所属  
平成16年10月 衆議院安全保障委員会委員  
衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員  
平成17年9月 第44回衆議院議員総選挙 惜敗  
その後辻立ち、ミニ集会など精力的に政治活動  
平成19年7月 衆議院議員熊本県第3区補欠選挙 当選(2期)  
衆議院院内会派 無所属会・自由民主党所属  
平成19年10月 衆議院決算行政監視委員会理事  
平成19年12月 自由民主党入党 熊本県第3選挙区支部長就任  
平成20年8月 総務大臣政務官就任(福田改造内閣)  
平成20年9月 総務大臣政務官再任(麻生内閣)

